

各位

SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT株式会社新生銀行
昭和リース株式会社

【サステナブルインパクト】昭和リースによる日中サービス支援型障がい者グループホーム 開発・運営ファンドの組成及び匿名組合出資について

新生銀行グループは、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融资を行っていきます。

このたび、新生銀行グループの昭和リース株式会社（東京都中央区、代表取締役社長 瀬戸 紳一郎、以下「昭和リース」）、ユニ・アジアインベストメント株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 岩淵 昌浩）、および日本アジア投資株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 下村 哲朗）の3社共同で匿名組合出資者となる SPC が、ソーシャルインクルー株式会社（東京都品川区、代表取締役社長 三浦 恭平、以下「ソーシャルインクルー」）をオペレーターとする日中サービス支援型障がい者グループホームの開発・運用を目的として設立された合同会社 GH プロパティに対して、匿名組合出資（以下「本匿名組合出資」）を実行しました。本匿名組合出資は、新生銀行サステナブルインパクト評価室で「ソーシャルローン原則」[※]への適合性が確認されたファイナンスです。

昭和リースは、障がい者の住まいが不足している現状を踏まえ、このたびのファンド組成及びファイナンスを通じて、障がい者の自立や地域社会での共生を優良なオペレーターとともに支援していくことを目指します。新生銀行グループは、社会・環境課題の解決をグループ経営のマテリアリティとして、今後も、さまざまなソリューションの提供により、持続的な社会の構築に貢献していきます。

匿名組合出資先	合同会社 GH プロパティ
匿名組合出資者	合同会社 GH インベストメント（匿名組合出資者；昭和リース株式会社、ユニ・アジアインベストメント株式会社、日本アジア投資株式会社）
アセットマネージャー	ユニ・アジアキャピタルジャパン株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 戸田幸浩）
オペレーター	ソーシャルインクルー株式会社
資金用途	日中サービス支援型障がい者グループホーム新設のための土地取得費用等（ソーシャルインクルーホーム船橋市金杉、ソーシャルインクルー熱海緑ヶ丘、以下、「本施設」）
本件の社会的意義	<p>「障がい者」を対象とした、「必要不可欠なサービスへのアクセス（健康管理）」、及び「手ごろな価格の住宅の提供」</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 入居者の観点：「社会と接点を持ち安心して暮らせる住まいの確保」 ➢ 入居者の家族の観点：「介護に伴う心身の負担軽減」「老障介護の減少」 ➢ 雇用の観点：「特にシニア世代の雇用創出」「幅広い障がい者援助のスキル獲得」 ➢ 地域の観点：「多様性を尊重し包摂する共生社会の実現に貢献」

<p>本件がもたらす社会的インパクトと社会的課題との整合性</p>	<p>SDGs では主に「目標 3:すべての人に健康と福祉を」、「目標 5: ジェンダー平等を実現しよう」、「目標 8:働きがいも経済成長も」、「目標 10: 人や国の不平等をなくそう」、「目標 11: 住み続けられるまちづくりを」に貢献すると評価した。</p> <p>内閣府「SDGs アクションプラン 2021」、「障害者基本計画」、厚生労働省「「地域共生社会」の実現に向けて(当面の改革工程)」や、本施設の位置する千葉県、静岡県障害者計画等とも整合している。</p>
<p>その他評価のポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オペレーターであるソーシャルインクルーは「住まいで困っている障がい者が『0』の社会を創る」という理念の下、社会課題の解決を経営の中核に据え、障がい者のための「住まい」の供給不足及び地域における雇用機会の不足という課題の解決に取り組んでいる。 ✓ ソーシャルインクルーでは、全ての施設が安定した高品質なサービスを提供できるよう施設を直営し、本社が中心となって施設運営マニュアルの整備や研修の実施、施設内外での通報/苦情処理体制の構築、内部監査室による定期的な指導等を行うことで、グループホーム運営に付随する社会的リスク等を適切にマネジメントした運営を行っている。 ✓ 障がい者グループホームファンドを組成し、オペレーターの物件・資金需要と投資家の資金を結び付けることは、ひいては不足している障がい者グループホーム施設数の増加、拡充に繋がることが期待される。

※ アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション(LSTA)により公表されている原則です。なお、新生銀行サステナブルインパクト評価室では、本原則等と整合的で、新生銀行のファイナンスを対象とした「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」を策定しており、当該フレームワークの適合性を客観的な立場で確認しています。詳細は以下 URL をご覧ください。
https://www.shinseibank.com/institutional/sustainable_finance/green/

以上